

貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,618	流動負債	41,047
現金及び預金	5,169	支払手形	36
受取手形	592	電子記録債権	3,416
売掛金	12,355	買掛金	8,613
商品及び製品	2,857	短期借入金	21,615
原材料及び貯蔵品	2,105	一年以内返済予定の長期借入金	50
前払費用	211	リース債務	212
短期貸付金	6,790	未払金	3,820
未収入金	1,178	未払費用	1,898
その他	1,357	未払法人税等	72
固定資産	50,645	預り金	83
有形固定資産	13,041	賞与引当金	950
建物	3,853	製品保証引当金	239
構築物	302	その他	37
機械及び装置	292	固定負債	18,702
車両運搬具	106	長期借入金	14,600
工具、器具及び備品	715	リース債務	142
土地	7,473	長期未払金	719
リース資産	298	繰延税金負債	191
無形固定資産	7,635	再評価に係る繰延税金負債	334
ソフトウェア	6,616	退職給付引当金	2,674
その他	1,018	資産除去債務	8
投資その他の資産	29,968	その他	32
投資有価証券	215	負債の部合計	59,750
関係会社株式	28,728	純資産の部	
長期前払費用	501	株主資本	22,748
長期貸付金	7	資本金	20,346
その他	515	利益剰余金	2,584
		利益準備金	281
		その他利益剰余金	2,302
		繰越利益剰余金	2,302
		自己株式	183
		評価・換算差額等	765
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	764
資産の部合計	83,263	純資産の部合計	23,513
		負債及び純資産の部合計	83,263

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月 31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		88,189
売 上 原 価		79,448
売 上 総 利 益		8,741
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,321
営 業 利 益		419
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,238	
賃 貸 料	200	
そ の 他	119	1,557
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	245	
支 払 割 引 料	37	
為 替 差 損	158	
支 払 外 国 税	199	
公 開 買 付 関 連 費 用	539	
そ の 他	244	1,426
経 常 利 益		550
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	386	
そ の 他	8	394
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,788	
固 定 資 産 除 却 損	193	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他	87	5,069
税 引 前 当 期 純 損 失		4,124
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	
法 人 税 等 調 整 額	1,392	1,401
当 期 純 損 失		5,526

個別注記表

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法 …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用見込期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金1,680百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）で均等償却しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

2008年6月25日をもって退職慰労金制度を廃止しております。

なお、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任時に支給することを決定しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	6,414百万円
構築物	947百万円
機械及び装置	1,120百万円
車両運搬具	96百万円
工具、器具及び備品	5,719百万円
リース資産	684百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,808百万円
短期金銭債務	10,009百万円

(3) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- ・再評価を行った年月日…………… 2001年3月31日
- ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△702百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	45,974百万円
仕入高	41,685百万円
営業取引以外の取引高	1,565百万円

(2) 減損損失

①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類
事業用資産	ナビゲーションソフトウェア	ソフトウェア

②減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった為、減損損失を認識するものであります。

③減損損失の金額

ソフトウェア 4,788百万円

④資産のグルーピングの方法

製品セグメント単位にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

減損損失計上対象となった資産グループについては使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 192,407株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損	1,723百万円
繰越欠損金	1,110
退職給付引当金	1,034
たな卸資産評価損	241
投資損失引当金	511
外国税額控除	502
未払費用	238
賞与引当金	289
製品保証引当金	72
未払事業税等	31
未払金	153
たな卸資産低価法評価損	23
一括償却資産	33
減価償却超過額	1,372
長期前払費用	258
受託開発費	180
その他	277
繰延税金資産小計	8,056
評価性引当額	△8,056
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△191
繰延税金負債合計	△191
繰延税金資産の純額	△191

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接 64.00%	日立グループ・プーリング制度による預入・借入	資金の預入	△9,159	短期貸付金	—
				資金の借入	△14,600	長期借入金	—
				支払利息	42	未払費用	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期貸付金、長期借入金は、(株)日立製作所のグループ・プーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び長期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 3. エナupp シス エスユーエスによる当社株式に対する公開買付けの結果、2019年3月7日をもって(株)日立製作所は親会社に該当しなくなりました。

取引金額及び期末残高は3月までの取引高及び残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Clarion Corporation of America	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	26,780	売掛金	745
				資金の借入	4,342	短期借入金	4,661
子会社	クリオホールズ・オートマテイング(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	6,810	売掛金	1,478
子会社	Clarion Europe S. A. S.	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	7,851	売掛金	1,631
				資金の借入	589	短期借入金	1,594
子会社	Clarion (H. K.) Industries Co., Ltd.	所有 直接 100%	当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売	製品・原材料の購入	19,203	買掛金	443
				資金の貸付	2,311	短期貸付金	6,348

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 子会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額…………… 417.23円

一株当たり当期純損失…………… 98.04円

(注) 当社は、2018年10月1日付で株式5株につき1株の株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

11. その他の注記

- (1) 当社は連結納税制度を適用しております。
- (2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。